

## 第9期

# 運用報告書(全体版)

## DC日本連続増配成長株 オープン 確定拠出年金専用

【2024年12月16日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。  
皆様の「DC日本連続増配成長株オープン」は、2024年12月16日に第9期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。  
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**SBI** 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年9月30日から、原則として無期限です。	
運用方針	日本連続増配成長株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が毎期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本連続増配成長株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本連続増配成長株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配金は決算日の基準価額で再投資します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額 総
		税金	込配	み騰落	騰落	騰落			
	円		円		ポイント	%	%	%	百万円
5期(2020年12月15日)	15,026		0		1,782.05	2.6	95.9	—	18
6期(2021年12月15日)	15,248		0		1,984.10	11.3	93.6	—	26
7期(2022年12月15日)	14,879		0	△ 2.4	1,973.90	△ 0.5	96.8	—	36
8期(2023年12月15日)	16,968		0	14.0	2,332.28	18.2	96.3	—	52
9期(2024年12月16日)	19,168		0	13.0	2,738.33	17.4	96.2	—	61

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

TOPIX(以下、「東証株価指数(TOPIX)」といいます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

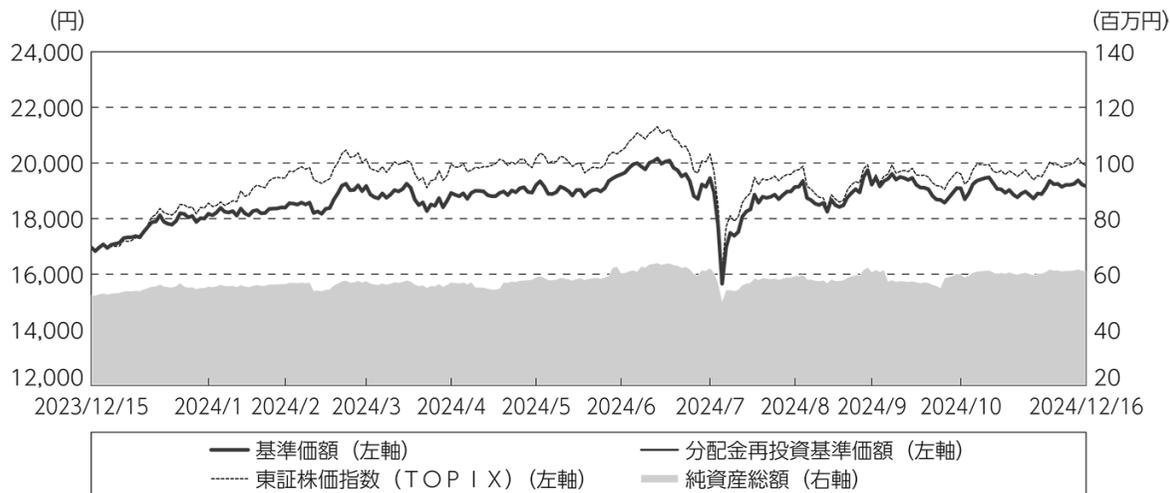
年月日	基準価額	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	騰落率	騰落	騰落率		
(期首) 2023年12月15日	円 16,968		% —	ポイント 2,332.28	% —	% 96.3	% —
12月末	17,328		2.1	2,366.39	1.5	95.4	—
2024年1月末	18,176		7.1	2,551.10	9.4	96.3	—
2月末	18,398		8.4	2,675.73	14.7	97.1	—
3月末	19,174		13.0	2,768.62	18.7	96.0	—
4月末	18,923		11.5	2,743.17	17.6	96.6	—
5月末	19,209		13.2	2,772.49	18.9	95.8	—
6月末	19,590		15.5	2,809.63	20.5	99.8	—
7月末	19,456		14.7	2,794.26	19.8	96.9	—
8月末	19,138		12.8	2,712.63	16.3	96.6	—
9月末	19,224		13.3	2,645.94	13.4	95.8	—
10月末	19,090		12.5	2,695.51	15.6	95.4	—
11月末	18,884		11.3	2,680.71	14.9	95.6	—
(期末) 2024年12月16日	円 19,168		13.0	2,738.33	17.4	96.2	—

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2023年12月16日～2024年12月16日)



期首：16,968円

期末：19,168円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：13.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2023年12月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「日本連続増配成長株マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、非鉄金属、ガラス・土石製品、電気機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、SWCC、日立製作所、MARUWAなどが基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、機械、医薬品、金属製品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ディスコ、レーザーテック、三菱商事などが基準価額にマイナスに影響しました。

## 投資環境

(2023年12月16日～2024年12月16日)

当期の国内株式市場は、期初から2024年3月末にかけて上昇したあと、調整局面を経て7月には堅調な企業業績や、持続的な増配、自社株買いなど株主還元拡充への期待などから主要株価指数が史上最高値を更新する水準まで上昇しました。その後、円キャリー取引（円で資金を借りて他の資産に投資する取引）のポジション解消によって急速に円高と株安が進行するなど、荒い値動きとなりました。8月半ば以降は、日米の政治情勢や先行きの金融政策に対する不透明感などから、一定のレンジ内で一進一退する展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

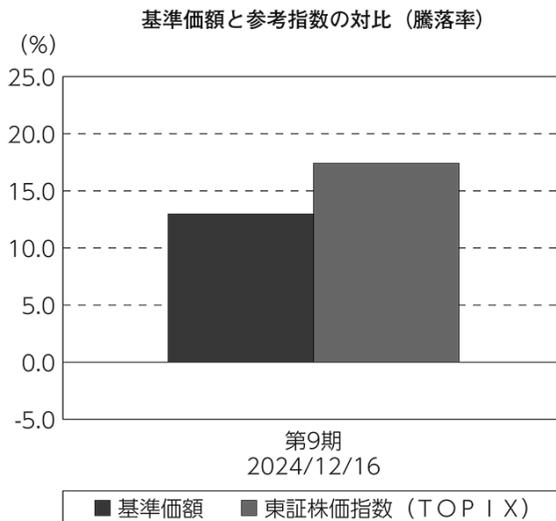
(2023年12月16日～2024年12月16日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期は、金利上昇が業績の追い風となるT&Dホールディングスや東京海上ホールディングスなどの保険株、中期的な成長期待に対し株価が割安と判断したリンナイなどを買い付けた一方、業績の先行き懸念が強まったレーザーテックやユニ・チャームに加え、株価上昇で割安感が後退したと判断したネットワンシステムズなどを売却しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年12月16日～2024年12月16日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

## 分配金

(2023年12月16日～2024年12月16日)

当期の分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第 9 期
	2023年12月16日～ 2024年12月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,167

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

国内株式市場は、方向感に乏しい一進一退の展開を経て、徐々に上昇基調に回帰していくと考えています。金利が高止まりするなかでも、米国の景気が堅調に推移していることに加え、国内でもデジタル化に対応した設備投資の拡大や持続的な賃上げによる個人消費の改善などから、景気は底堅く推移すると見えています。国内株式市場のバリュエーションに割高感は乏しいと思われることから、株式市場はいずれ2025年度の企業業績を織り込み、レンジを上抜けていくと見えています。ただ、中東情勢の緊迫化や米中対立の激化など地政学リスクが高まった場合、金融市場では短期的に荒い値動きを見せる可能性があると考えています。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。今後の運用につきましては、世界景気が底堅く推移すると見えていることから、景気感応度が相対的に高く、株価に出遅れ感がある銘柄への投資比率を引き上げていく方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月16日～2024年12月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	235	1.246	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(115)	(0.607)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(115)	(0.607)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 6 )	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	31	0.164	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 31 )	(0.164)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 2 )	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	268	1.421	
期中の平均基準価額は、18,882円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

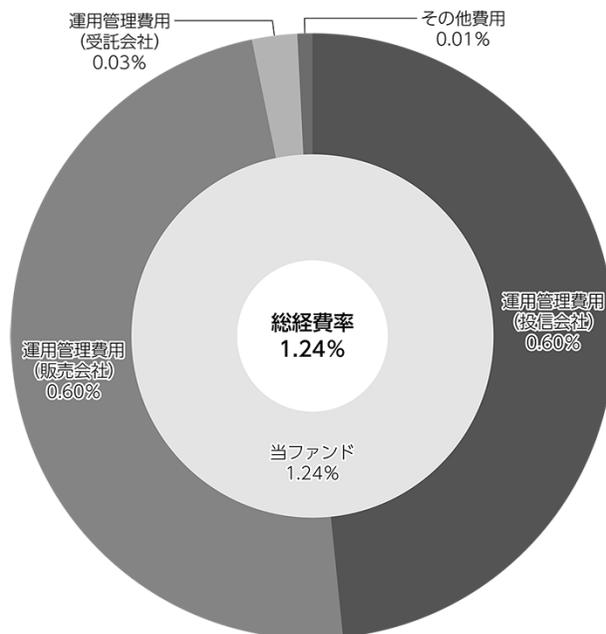
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年12月16日～2024年12月16日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本連続増配成長株マザーファンド	千口 7,862	千円 15,509	千口 7,303	千円 14,334

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2023年12月16日～2024年12月16日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本連続増配成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	16,134,589千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,809,826千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年12月16日～2024年12月16日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;D C 日本連続増配成長株オープン&gt;

該当事項はございません。

## &lt;日本連続増配成長株マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,863	百万円 666	% 9.7	百万円 9,271	百万円 1,461	% 15.8

平均保有割合 0.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	95千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10千円
(B) / (A)	11.1%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

### ○組入資産の明細

(2024年12月16日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本連続増配成長株マザーファンド	千口 29,649	千口 30,208	千円 60,305

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

### ○投資信託財産の構成

(2024年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本連続増配成長株マザーファンド	千円 60,305	% 98.1
コール・ローン等、その他	1,172	1.9
投資信託財産総額	61,477	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月16日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	61,477,876
コール・ローン等	1,172,297
日本連続増配成長株マザーファンド(評価額)	60,305,573
未収利息	6
(B) 負債	374,482
未払信託報酬	371,249
その他未払費用	3,233
(C) 純資産総額(A-B)	61,103,394
元本	31,878,491
次期繰越損益金	29,224,903
(D) 受益権総口数	31,878,491口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,168円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,9168円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は30,917,354円、期中追加設定元本額は9,309,118円、期中一部解約元本額は8,347,981円です。

## ○損益の状況 (2023年12月16日～2024年12月16日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	740
受取利息	748
支払利息	△ 8
(B) 有価証券売買損益	5,998,215
売買益	7,322,285
売買損	△ 1,324,070
(C) 信託報酬等	△ 724,983
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,273,972
(E) 前期繰越損益金	4,872,757
(F) 追加信託差損益金	19,078,174
(配当等相当額)	( 15,531,723)
(売買損益相当額)	( 3,546,451)
(G) 計(D+E+F)	29,224,903
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	29,224,903
追加信託差損益金	19,078,174
(配当等相当額)	( 15,548,464)
(売買損益相当額)	( 3,529,710)
分配準備積立金	10,146,729

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第9期
(a) 配当等収益(費用控除後)	1,072,445円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	4,201,527円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	19,078,174円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	4,872,757円
分配対象収益(a+b+c+d)	29,224,903円
分配対象収益(1万口当たり)	9,167円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

## 〈お知らせ〉

該当事項はございません。

日本連続増配成長株マザーファンド  
第9期 運用状況のご報告  
決算日：2024年12月16日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が毎期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期騰落率	中率	(参考指数)	期騰落率	(参考指数)	期騰落率			
	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	百万円
5期(2020年12月15日)	14,826	11.5	1,782.05	2.6	—	—	97.1	—	11,234
6期(2021年12月15日)	15,222	2.7	1,984.10	11.3	—	—	94.5	—	10,460
7期(2022年12月15日)	15,044	△ 1.2	1,973.90	△ 0.5	—	—	97.7	—	8,863
8期(2023年12月15日)	17,463	16.1	2,332.28	18.2	—	—	97.6	—	8,345
9期(2024年12月16日)	19,963	14.3	—	—	4,705.08	—	97.4	—	6,943

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) および東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 2023年12月29日に東証株価指数 (TOPIX) から東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に参考指数を変更いたしました。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

TOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX)」といいます。・配当込みTOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) ・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) ・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) ・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) ・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		東証株価指数 (TOPIX) ( 配 当 込 み )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)		
(期 首) 2023年12月15日	円 17,463	% —	ポイント 2,332.28	% —	ポイント —	% —	% 97.6	% —
12月末	17,844	2.2	—	—	3,977.63	—	96.4	—
2024年1月末	18,748	7.4	—	—	4,288.36	—	97.2	—
2月末	18,999	8.8	—	—	4,499.61	—	98.3	—
3月末	19,845	13.6	—	—	4,699.20	—	97.0	—
4月末	19,601	12.2	—	—	4,656.27	—	97.5	—
5月末	19,919	14.1	—	—	4,710.15	—	97.1	—
6月末	20,337	16.5	—	—	4,778.56	—	96.7	—
7月末	20,211	15.7	—	—	4,752.72	—	97.9	—
8月末	19,877	13.8	—	—	4,615.06	—	97.3	—
9月末	19,988	14.5	—	—	4,544.38	—	96.8	—
10月末	19,849	13.7	—	—	4,629.83	—	96.3	—
11月末	19,652	12.5	—	—	4,606.07	—	96.9	—
(期 末) 2024年12月16日	19,963	14.3	—	—	4,705.08	—	97.4	—

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2023年12月16日～2024年12月16日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) および東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2023年12月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 2023年12月29日に東証株価指数 (TOPIX) から東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に参考指数を変更いたしました。そのため、東証株価指数 (TOPIX) の推移は2023年12月28日までを記載、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の推移は見やすさの観点から期首 (2023年12月15日) より記載しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、非鉄金属、ガラス・土石製品、電気機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、SWCC、日立製作所、MARUWAなどが基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、機械、医薬品、金属製品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ディスコ、レーザーテック、三菱商事などが基準価額にマイナスに影響しました。

**投資環境**

(2023年12月16日～2024年12月16日)

当期の国内株式市場は、期初から2024年3月末にかけて上昇したあと、調整局面を経て7月には堅調な企業業績や、持続的な増配、自社株買いなど株主還元拡充への期待などから主要株価指数が史上最高値を更新する水準まで上昇しました。その後、円キャリー取引（円で資金を借りて他の資産に投資する取引）のポジション解消によって急速に円高と株安が進行するなど、荒い値動きとなりました。8月半ば以降は、日米の政治情勢や先行きの金融政策に対する不透明感などから、一定のレンジ内で一進一退する展開となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2023年12月16日～2024年12月16日)

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期は、金利上昇が業績の追い風となるT&Dホールディングスや東京海上ホールディングスなどの保険株、中期的な成長期待に対し株価が割安と判断したリンナイなどを買い付けた一方、業績の先行き懸念が強まったレーザーテックやユニ・チャームに加え、株価上昇で割安感が後退したと判断したネットワンシステムズなどを売却しました。

**今後の運用方針**

国内株式市場は、方向感に乏しい一進一退の展開を経て、徐々に上昇基調に回帰していくと考えています。金利が高止まりするなかでも、米国の景気が堅調に推移していることに加え、国内でもデジタル化に対応した設備投資の拡大や持続的な賃上げによる個人消費の改善などから、景気は底堅く推移すると見ています。国内株式市場のバリュエーションに割高感は乏しいと思われることから、株式市場はいずれ2025年度の企業業績を織り込み、レンジを上抜けていくと見ています。ただ、中東情勢の緊迫化や米中対立の激化など地政学リスクが高まった場合、金融市場では短期的に荒い値動きを見せる可能性があると考えています。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。今後の運用につきましては、世界景気が底堅く推移すると見ていることから、景気感応度が相対的に高く、株価に出遅れ感がある銘柄への投資比率を引き上げていく方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月16日～2024年12月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 32 (32)	% 0.164 (0.164)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	32	0.164	
期中の平均基準価額は、19,572円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2023年12月16日～2024年12月16日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,749	6,863,259	5,152	9,271,330
		( 337 )	( - )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2023年12月16日～2024年12月16日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,134,589千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,809,826千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年12月16日～2024年12月16日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 6,863	百万円 666	% 9.7	百万円 9,271	百万円 1,461	% 15.8

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,217千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,404千円
(B) / (A)	10.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

## ○組入資産の明細

(2024年12月16日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.8%)</b>				
積水ハウス	16	70.8	261,464	
エクシオグループ	20	—	—	
<b>食料品 (2.2%)</b>				
日清製粉グループ本社	65	—	—	
ニチレイ	50	35	147,770	
<b>化学 (9.9%)</b>				
信越化学工業	42	—	—	
日本酸素ホールディングス	50	19.7	86,522	
日本ゼオン	150	103	149,298	
花王	—	23.2	152,424	
富士フイルムホールディングス	—	53.5	182,702	
J C U	41	25.1	98,015	
ユニ・チャーム	40	—	—	
<b>医薬品 (4.6%)</b>				
アステラス製薬	152	109.6	167,359	
塩野義製薬	13.9	—	—	
ロート製薬	70	53.3	144,283	
<b>ガラス・土石製品 (5.3%)</b>				
MARUWA	9	5.4	248,724	
ニチアス	30	18.4	107,529	
<b>非鉄金属 (2.3%)</b>				
SWCC	—	20	154,800	
<b>金属製品 (2.8%)</b>				
リンナイ	—	60	191,820	
<b>機械 (10.1%)</b>				
ディスコ	—	4.5	185,355	
SMC	—	2.8	175,896	
栗田工業	18.5	23.4	129,753	
竹内製作所	44	23	113,390	
アマノ	70	17.8	76,593	
<b>電気機器 (14.2%)</b>				
日立製作所	28	61.8	245,840	
日本電気	—	6	77,820	
富士通	—	55	154,137	
E I Z O	20	—	—	
ソニーグループ	25	87.5	290,850	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
レーザーテック	8.5	—	—	
村田製作所	104	76.8	189,696	
<b>精密機器 (4.4%)</b>				
島津製作所	28.3	38.5	170,786	
マニー	80	50.9	91,136	
理研計器	25	—	—	
松風	—	18	38,862	
<b>倉庫・運輸関連業 (—%)</b>				
上組	40	—	—	
<b>情報・通信業 (2.9%)</b>				
野村総合研究所	25	—	—	
オービック	4	—	—	
日本オラクル	5	—	—	
ネットワンシステムズ	95	—	—	
U-NEXT HOLDINGS	—	22	37,422	
日本電信電話	1,750	—	—	
光通信	9	4.5	157,095	
NSD	30	—	—	
<b>卸売業 (8.5%)</b>				
あらた	—	19.6	60,564	
伊藤忠商事	58	20.6	158,208	
長瀬産業	42.9	46.5	147,451	
豊田通商	25	30.3	79,749	
三菱商事	—	30.3	76,734	
東テック	—	20	51,800	
<b>小売業 (3.5%)</b>				
物語コーポレーション	0.1	15	53,325	
クスリのアオキホールディングス	60	—	—	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	80	—	—	
ニトリホールディングス	6	9.5	183,730	
<b>銀行業 (2.9%)</b>				
千葉銀行	—	72.7	91,420	
山口フィナンシャルグループ	200	66.5	108,727	
<b>保険業 (8.3%)</b>				
SOMPOホールディングス	—	23	97,543	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.1	—	—	
東京海上ホールディングス	—	33	183,447	

日本連続増配成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
T&Dホールディングス	—	100	278,750
その他金融業 (1.7%)			
芙蓉総合リース	16	3.6	40,698
みずほリース	15	—	—
三菱HCキャピタル	190	72	72,900
イー・ギャランティ	55	—	—
不動産業 (3.6%)			
野村不動産ホールディングス	—	30	111,120
東京建物	120	53.3	133,436
住友不動産	0.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (9.0%)			
総合警備保障	151	124.4	138,332
ユー・エス・エス	20	54.1	73,927
サイバーエージェント	—	163	185,168
テクノプロ・ホールディングス	—	26	75,218
KeepPer 技研	—	5	23,150
ペイカレント	—	14	73,206
東京都競馬	—	9	39,015
合 計	4,197	2,130	6,764,968
	株数・金額 銘柄数<比率>	50	52 <97.4%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,764,968	97.1
コール・ローン等、その他	198,785	2.9
投資信託財産総額	6,963,753	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,963,753,528
コール・ローン等	169,433,790
株式(評価額)	6,764,968,550
未収入金	29,350,300
未収利息	888
(B) 負債	20,000,000
未払解約金	20,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	6,943,753,528
元本	3,478,281,930
次期繰越損益金	3,465,471,598
(D) 受益権総口数	3,478,281,930口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,963円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.9963円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は4,778,561,218円、期中追加設定元本額は1,111,571,447円、期中一部解約元本額は2,411,850,735円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本連続増配成長株オープン	2,367,115,466円
日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-07(適格機関投資家専用)	342,478,449円
日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-04(適格機関投資家専用)	255,624,173円
リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称「にいがた創業応援団」)	219,861,409円
ラップ・アプローチ(成長コース)	146,980,132円
日本連続増配成長株オープン(ベータヘッジ型)(適格機関投資家専用)	66,089,374円
ラップ・アプローチ(安定成長コース)	37,782,249円
DC日本連続増配成長株オープン	30,208,673円
ラップ・アプローチ(安定コース)	12,142,005円

## ○損益の状況 (2023年12月16日～2024年12月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	163,210,884
受取配当金	163,048,610
受取利息	177,410
その他収益金	331
支払利息	△ 15,467
(B) 有価証券売買損益	1,028,187,238
売買益	1,618,519,925
売買損	△ 590,332,687
(C) その他費用等	△ 6,163
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,191,391,959
(E) 前期繰越損益金	3,566,455,880
(F) 追加信託差損益金	977,379,938
(G) 解約差損益金	△2,269,756,179
(H) 計(D+E+F+G)	3,465,471,598
次期繰越損益金(H)	3,465,471,598

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 〈お知らせ〉

該当事項はございません。